

水道事業会計

26 東 監 第 198 号

平成 26 年 8 月 21 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 山 下 享 司

平成 25 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	56
第 2	審 査 の 期 間	-----	56
第 3	審 査 の 方 法	-----	56
第 4	審 査 の 結 果	-----	56
第 5	決 算 の 概 要	-----	56
	1 事 業 の 実 績	-----	56
	2 予 算 と 決 算 の 状 況	-----	58
	3 経 営 の 状 況	-----	60
	4 財 政 状 況	-----	62
	5 財 務 諸 表	-----	63
	(1) 損 益 計 算 書	-----	63
	(2) 貸 借 対 照 表	-----	64
	(3) 剰 余 金 計 算 書	-----	65
	(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	-----	65
	(5) 企 業 債 の 現 在 高	-----	65
	(6) 現 金 管 理 状 況	-----	65
	(7) 財 務 分 析	-----	66
第 6	む す び	-----	67

平成 25 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 25 年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 26 年6月 25 日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 25 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

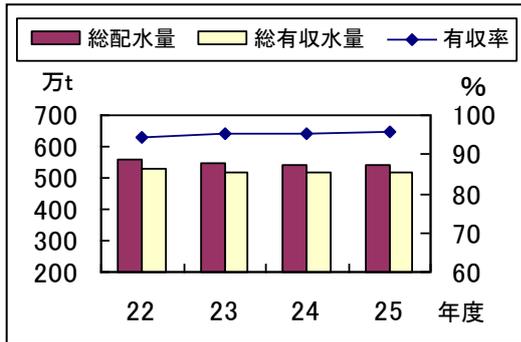
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 50,159 人、給水戸数は 17,793 戸で、前年度に比べ人口で 186 人(0.4%)の増加、戸数では 235 戸(1.3%)増加している。総配水量は 5,410,190 m³で、前年度に比べ 30,507 m³(0.6%)減少している。また、総有収水量も 5,184,550 m³で、前年度に比べ 5,767 m³(0.1%)減少したが、有収水量と配水量を対比した有収率は 95.8%で、前年度に比べ 0.4%増加している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

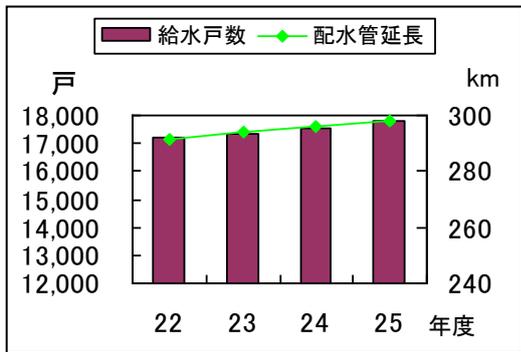
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	総配水量	総有収水量	有収率
22	5,583,452	5,267,955	94.3
23	5,455,159	5,204,864	95.4
24	5,440,697	5,190,317	95.4
25	5,410,190	5,184,550	95.8

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
22	49,947	17,225	291,512
23	49,971	17,340	294,180
24	49,973	17,558	296,236
25	50,159	17,793	297,998

普及率: 99.6%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	22年度	23年度	24年度	25年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大給水量	18,523	18,873	17,081	17,567
平均給水量	14,433	14,221	14,220	14,204
1人1日平均給水量 (ℓ/人)	289	285	285	283

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	24 年 度			25 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
13	11,110	2,242,254	43.2	11,165	2,203,082	42.5
20	6,085	1,748,520	33.7	6,258	1,801,277	34.8
25	195	192,541	3.7	199	192,937	3.7
40	90	215,810	4.1	92	218,192	4.2
50	51	336,242	6.5	52	318,196	6.1
75	21	195,544	3.8	21	196,135	3.8
100	4	133,985	2.6	4	129,110	2.5
150	2	125,421	2.4	2	125,621	2.4
合計	17,558	5,190,317	100.0	17,793	5,184,550	100.0

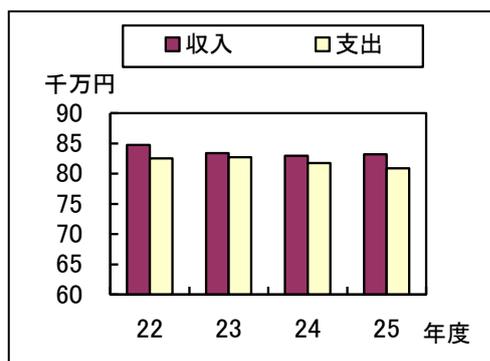
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額842,012,000円に対し、決算額は831,911,762円(収入率98.8%)で対前年比2,603,369円の増収となっている。

収益的支出は、予算額819,868,000円に対し、決算額は808,623,509円(執行率98.6%)で11,244,491円の不用額となっている。

収支決算額は、差引23,288,253円となっている。



年度	収入	支出	収支差額
22	847,365	824,924	22,441
23	833,726	826,962	6,764
24	829,308	817,521	11,787
25	831,912	808,624	23,288

収入

単位: 円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	842,012,000	831,911,762	△ 10,100,238	98.8
営業収益	823,744,000	808,567,424	△ 15,176,576	98.2
営業外収益	18,267,000	23,344,338	5,077,338	127.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

営業収益は808,567,424円で、前年に比べ4,864,711円(0.6%)の減収である。また、営業外収益は23,344,338円で、前年度に比べ7,468,080円(47.0%)の増収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は38,685,775円である。

水道料金の収納状況

単位: 円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金
24年度	798,997,712	736,208,581	62,789,131
25年度	795,174,824	731,552,326	63,622,498

※平成26年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位: 円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
24年度末現在	67,074,247	17,719,557	84,793,804
25年度末現在	67,345,584	22,182,141	89,527,725
比較増減	271,337	4,462,584	4,733,921

未収金(水道料金)については引き続き早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。
東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、431,904円(90名)であった。

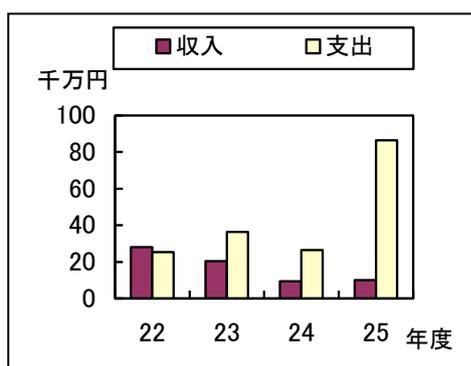
支 出 単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	819,868,000	808,623,509	0	11,244,491	98.6
営業費用	810,120,000	800,931,861	0	9,188,139	98.9
営業外費用	7,271,000	7,259,744	0	11,256	99.8
特別損失	477,000	431,904	0	45,096	90.5
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は800,931,861円で、前年度に比べ4,294,585円(0.5%)の減少である。
営業外費用は7,259,744円で、前年度に比べ3,478,915円(32.4%)の減少である。特別損失は431,904円で、過年度損益修正損である。
なお、水道事業費用全体における仮払消費税は21,445,196円である。
また、確定消費税は6,353,600円となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額381,950,000円に対し、決算額は101,162,238円(収入率26.5%)で前年比6,866,815円の増収となっている。
資本的支出は、予算額1,326,906,000円に対し、決算額は865,226,796円(執行率65.2%)で翌年度への繰越額は126,700,000円、不用額は334,979,204円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
22	281,493	254,234	27,259
23	203,846	362,849	△ 159,003
24	94,295	264,439	△ 170,144
25	101,162	865,227	△ 764,065

収 入 単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	381,950,000	101,162,238	△ 280,787,762	26.5
負 担 金	381,950,000	101,162,238	△ 280,787,762	26.5
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は101,162,238円で、前年度に比べ6,866,815円(7.3%)の増加である。
 なお、資本的収入における仮受消費税は1,182,925円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,326,906,000	865,226,796	126,700,000	334,979,204	65.2
建設改良費	823,288,000	362,030,406	126,700,000	334,557,594	44.0
企業債償還金	3,565,000	3,564,836	0	164	100.0
投 資	500,000,000	499,579,054	0	420,946	99.9
諸 支 出 金	53,000	52,500	0	500	99.1

建設改良費の決算額は362,030,406円で、前年度に比べ101,037,643円(38.7%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、配水管布設工事54,882,450円、電気計装設備更新工事29,715,000円、岐路仮設配水管設置工事16,313,850円、下今池配水管布設替工事15,729,000円、西高岨配水管布設替工事12,833,100円等である。

また、前年度繰越工事の主なものは、青木配水管布設替工事59,163,300円、芦間配水管布設替工事51,043,650円である。

翌年度繰越額は126,700,000円となっており、その内容は岐路配水管布設替工事71,300,000円、連台配水管布設替工事39,600,000円、須賀川橋水管橋布設替工事15,800,000円の建設改良工事3件である。

また、企業債償還金は3,564,836円で、本年度末未償還残高は34,224,076円となっている。
 なお、資本的支出における仮払消費税は15,893,948円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)	費 用 (B)	差引(A-B)	収支比率		
営業収益	770,148,267	営業費用	779,507,231	△ 9,358,964	98.8
営業外収益	23,077,834	営業外費用	1,318,013	21,759,821	1,751.0
特別利益	0	特別損失	411,338	△ 411,338	0.0
計	793,226,101	計	781,236,582	11,989,519	101.5

特別損失411,338円は、過年度損益修正損である。

本年度の収益的収支は、11,989,519円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金278,060,383円から純利益分を加えた290,049,902円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

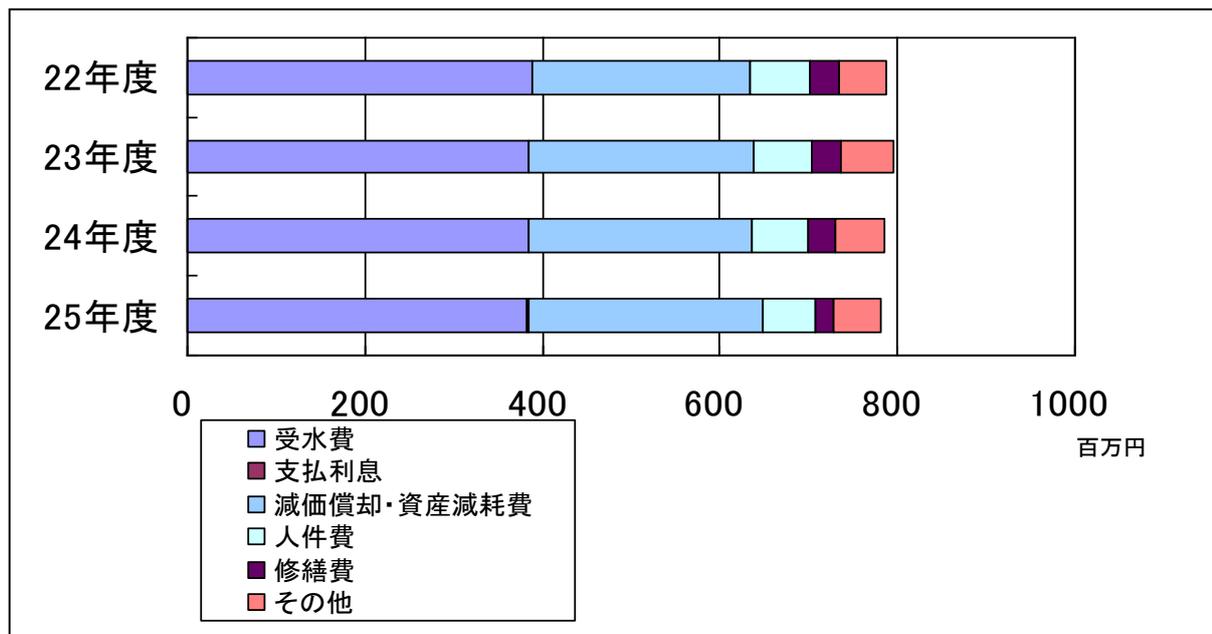
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区分	22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
供給単価	147.73	99.4	146.78	99.4	146.66	99.9	146.12	99.6
給水原価	149.47	102.1	152.56	102.1	151.10	99.0	150.61	99.7
供給益	△ 1.74	332.2	△ 5.78	332.2	△ 4.44	76.8	△ 4.49	101.1

単位:千円

水道事業費用	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度	前年比
受水費	788,146	794,992	100.9	785,729	98.8	781,237	99.4
支払利息	994	887	89.2	774	87.3	655	84.6
減価償却費 資産減耗費	243,470	252,136	103.6	251,203	99.6	264,006	105.1
人件費	69,296	66,476	95.9	62,671	94.3	59,649	95.2
修繕費	31,980	33,175	103.7	31,381	94.6	19,470	62.0
その他	53,845	57,896	107.5	55,688	96.2	54,034	97.0



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 8,474,220,025 円で、前年度に比べ 52,022,807 円（0.6%）の増加である。

固定資産合計は 6,882,354,149 円で、前年度に比べ 581,712,117 円（9.2%）の増加となった。これは、前年度に比べ投資で 499,579,054 円増加となったことによるものであり投資有価証券が皆増となった。

流動資産は、1,591,865,876 円で、前年度に比べ 529,689,310 円（25.0%）の減少である。これは、未収金で 4,733,921 円、その他の流動資産で 2,580,000 円増加したものの、現金預金が 386,638,121 円減少したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 177,773,247 円で、前年度に比べ 52,947,807 円（22.9%）の減少である。

固定負債は 108,716,114 円で、前年度に比べ 7,893,528 円（6.8%）の減少となった。これは、退職給与引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 69,057,133 円で、前年度に比べ 45,054,279 円（39.5%）の減少となった。これは、未払金で 43,000,988 円、前受金で 2,120,094 円それぞれ減少したことによる。

（3）資本について

資本合計は 8,296,446,778 円で、前年度に比べ 104,970,614 円（1.3%）の増加である。

資本金は 314,002,266 円で前年と同額である。

剰余金は 7,982,444,512 円で、前年度に比べ 104,970,614 円（1.3%）の増加となった。これは、資本剰余金の寄附金で 74,585,031 円、工事負担金で 21,960,900 円がそれぞれ増加となったことによる。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	24年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	790,458,638	793,226,101	2,767,463	0.4
営業収益 (A)	774,840,802	770,148,267	△ 4,692,535	△ 0.6
給水収益	761,199,883	757,568,011	△ 3,631,872	△ 0.5
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	13,640,919	12,580,256	△ 1,060,663	△ 7.8
営業外収益 (B)	15,617,836	23,077,834	7,459,998	47.8
受取利息及び配当金	3,863,901	12,580,840	8,716,939	225.6
下水道事務収益	5,151,280	5,317,360	166,080	3.2
雑収益	6,602,655	5,179,634	△ 1,423,021	△ 21.6
特別利益 (C)	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
事業費用	785,728,705	781,236,582	△ 4,492,123	△ 0.6
営業費用 (D)	783,179,894	779,507,231	△ 3,672,663	△ 0.5
配水及び給水費	450,469,424	436,002,258	△ 14,467,166	△ 3.2
受託工事費	0	0	0	—
総係費	81,507,206	79,499,078	△ 2,008,128	△ 2.5
減価償却費	230,733,367	233,249,510	2,516,143	1.1
資産減耗費	20,469,897	30,756,385	10,286,488	50.3
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 (E)	1,067,222	1,318,013	250,791	23.5
支払利息	774,128	655,230	△ 118,898	△ 15.4
雑支出	293,094	662,783	369,689	126.1
特別損失 (F)	1,481,589	411,338	△ 1,070,251	△ 72.2
過年度損益修正損	1,481,589	411,338	△ 1,070,251	△ 72.2
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	6,211,522	12,400,857	6,189,335	99.6
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	4,729,933	11,989,519	7,259,586	153.5
前年度繰越利益剰余金 (I)	277,330,450	278,060,383	729,933	0.3
当年度末処分利益剰余金 (H)+(I)	282,060,383	290,049,902	7,989,519	2.8

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	24年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	6,300,642,032	6,882,354,149	581,712,117	9.2
有形固定資産	6,287,325,391	6,370,344,786	83,019,395	1.3
土地	248,388,596	252,257,979	3,869,383	1.6
建物	47,263,278	45,667,604	△ 1,595,674	△ 3.4
構築物	5,694,098,114	5,901,805,260	207,707,146	3.6
機械及び装置	77,734,042	94,455,095	16,721,053	21.5
量水器	45,379,279	45,525,139	145,860	0.3
車両運搬具	3,051,144	2,455,707	△ 595,437	△ 19.5
工具器具及び備品	4,792,911	5,426,728	633,817	13.2
建設仮勘定	166,618,027	22,751,274	△ 143,866,753	△ 86.3
無形固定資産	13,286,571	12,400,239	△ 886,332	△ 6.7
電話加入権	162,200	162,200	0	0.0
施設利用権	239,242	117,760	△ 121,482	△ 50.8
その他無形固定資産	12,885,129	12,120,279	△ 764,850	△ 5.9
投資	30,070	499,609,124	499,579,054	1,661,386.9
投資有価証券	0	499,579,054	499,579,054	皆増
その他投資	30,070	30,070	0	0.0
流動資産	2,121,555,186	1,591,865,876	△ 529,689,310	△ 25.0
現金・預金・有価証券	1,991,081,628	1,454,470,207	△ 536,611,421	△ 27.0
未収金	84,793,804	89,527,725	4,733,921	5.6
貯蔵品	2,179,754	1,787,944	△ 391,810	△ 18.0
その他流動資産	43,500,000	46,080,000	2,580,000	5.9
資産合計	8,422,197,218	8,474,220,025	52,022,807	0.6
固定負債	116,609,642	108,716,114	△ 7,893,528	△ 6.8
引当金	116,609,642	108,716,114	△ 7,893,528	△ 6.8
流動負債	114,111,412	69,057,133	△ 45,054,279	△ 39.5
未払金	77,137,927	34,136,939	△ 43,000,988	△ 55.7
前受金	2,250,322	130,228	△ 2,120,094	△ 94.2
その他流動負債	34,723,163	34,789,966	66,803	0.2
負債合計	230,721,054	177,773,247	△ 52,947,807	△ 22.9
資本金	314,002,266	314,002,266	0	0.0
自己資本金	276,213,354	279,778,190	3,564,836	1.3
借入資本金	37,788,912	34,224,076	△ 3,564,836	△ 9.4
剰余金	7,877,473,898	7,982,444,512	104,970,614	1.3
資本剰余金	7,291,324,603	7,387,870,534	96,545,931	1.3
受贈財産評価額	92,818,198	92,818,198	0	0.0
寄附金	6,015,162,678	6,089,747,709	74,585,031	1.2
工事負担金	1,131,639,064	1,153,599,964	21,960,900	1.9
国庫補助金	21,300,000	21,300,000	0	0.0
県補助金	30,404,663	30,404,663	0	0.0
利益剰余金	586,149,295	594,573,978	8,424,683	1.4
減債積立金	37,788,912	34,224,076	△ 3,564,836	△ 9.4
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	0.0
建設改良積立金	264,000,000	268,000,000	4,000,000	1.5
当年度未処分利益剰余金	282,060,383	290,049,902	7,989,519	2.8
資本合計	8,191,476,164	8,296,446,778	104,970,614	1.3
負債・資本合計	8,422,197,218	8,474,220,025	52,022,807	0.6

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	7,387,870,534
受贈財産評価額	92,818,198
寄附金	6,089,747,709
工事負担金	1,153,599,964
国庫補助金	21,300,000
県費補助金	30,404,663
利益剰余金の部	594,573,978
減債積立金	34,224,076
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	268,000,000
当年度未処分利益剰余金	290,049,902

(4) 剰余金処分計算書

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度未残高	314,002,266	7,387,870,534	290,049,902
議会の議決による処分数額	0	0	11,000,000
建設改良積立金への積立	0	0	11,000,000
処分後残高	314,002,266	7,387,870,534	(繰越利益剰余金) 279,049,902

未処分利益剰余金は、当年度末残高290,049,902円で、当年度純利益11,989,519円の
内11,000,000円を地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処
分額として建設改良積立金への積立とした。よって、未処分利益剰余金の処分後残高
(繰越利益剰余金)は279,049,902円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	24年度末残高	25年度借入高	25年度償還高	25年度末残高
財務省資金運用部	37,788,912	0	3,564,836	34,224,076
合 計	37,788,912	0	3,564,836	34,224,076

(6) 現金管理状況

平成26年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	1,350,000,000
	普通預金	104,430,207
	現金	40,000
	1,454,470,207	

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	24年度	25年度	増減	算定方法	備考	
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	74.81	81.22	6.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産（資本合計）に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるため、この比率の低い方が望ましい。
	固定負債構成比率	1.83	1.69	△ 0.14	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、この比率の低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	96.81	97.50	0.69	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が100%に近いほど経営の安全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	75.84	81.88	6.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対しての過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	77.27	83.30	6.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	資本固定化の程度を示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	1859.20	2305.14	445.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較で、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	1687.74	2235.83	548.09	$\frac{\text{現金・預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上が望ましい。
	現金比率	1613.43	2106.18	492.75	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に即応できる支払能力を示すもので、20%以上が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	33.67	23.13	△ 10.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

第6 む す び

平成 25 年度の水道事業会計の決算概要は前述のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 7 億 9,323 万円(前年度比 0.4%増)、事業費用は 7 億 8,124 万円(前年度比 0.6%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が 1,199 万円(前年度比 153.5.%増)となった。これは、収入面における国債など投資有価証券の運用益の増収により、営業外収益の受取利息及び配当金が前年度に比べ 872 万円の増加となったこと、支出面で大規模な修繕が無かったことから、営業費用の配水及び給水費が 1,447 万円の減少となったことが大きな要因である。

しかしながら、事業収益の大部分を占める給水収益は 7 億 5,757 万円(前年度比 0.5%減)と前年度に対し 363 万円減少しており、住宅地の開発などによる給水戸数の伸びは続いているものの、少子高齢化社会の進展や住民意識、産業構造の変化による節水型社会への移行に伴い、今後も給水量の伸びによる給水収益の増収を期待することは難しい状況にある。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水区の幹線のバイパス管の布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管及び施設の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた鋳鉄管が使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができる。

最後に、安心・安全な水を安価な料金で安定的に供給し、水道事業をさらに維持発展させていくことは、住民にとって最も重要な生活インフラである水道を預かる公営水道事業者の責務である。

幸いにも、現状では経営の安全性を示す自己資本構成比率や短期の支払い能力を示す流動比率、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率など、いずれの数値も健全性が確保されており、財務的に引き続き事業継続が可能な良好な状態が維持されていると判断できる。

しかし、水需要の伸びを期待することが難しいなか、施設の維持、更新に向けた財源の確保など、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものと予想される。

今後とも安定的・効率的に事業を継続して行くため、住民ニーズの的確な把握に努めるとともに「東浦町水道事業基本計画」に基づく計画的で円滑な事業の推進に心がけ、外部委託による業務の効率化やコスト削減など、財務・技術基盤の強化を通じた経営体制の確立により経営基盤の充実と安定化を図りながら、住民の日常生活に必要不可欠なものとして、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう努力を続けられたい。